

# 森のみなみたね 議会だより

令和3年第3回定例会

第175号 発行 令和3年11月11日

□発行責任者：南種子町議会議長 広兵衛 喜一郎  
□編集：8 議会広報編集委員会  
□住所：8 南種子町中之上2793-1 電話26-11111

令和3年第3回定例会が9月14日～22日まで開催されました。

一般質問 (4名) .....	2P～5P
産業厚生委員会委員長報告 (所管事務調査) .....	6P
発議 (特別委員会設置) ・ (意見書) .....	7P
論点 (主な条例・事件・予算審議から) .....	8P
請願陳情委員会付託・閉会中の継続審査及び調査事項	
決算審査特別委員会設置及び決算審査付託 .....	9P
人事・編集後記 .....	10P

## 主な内容

【宝満神社赤米収穫】御田の森 (令和3年9月23日撮影) 小脇美智代 (町広報担当)

一般質問



柳田 博 議員

# 町内の通学路(スクールゾーン)について

**柳田** 通学路である交通量の多い幹線道路で、歩道の区分けがされていない箇所を把握しているか。

**管理課長** 交通量の多い幹線道路で、町内で6路線あります。

**柳田** 歩道が区分けされていても道路の陥没等の危険な箇所は。

**管理課長** 現在把握しているもので、ガードレールの防護柵等4件、カーブミラーや標識設置2件、横断歩道や区画線等7件、側溝の蓋や路面に関するものが5件です。この件については、緊急を要するものについては、道路管理者と協議し早急に対応してまいります。

**柳田** 千葉県八街市の市道で下校途中、児童の列に飲酒運転の大型トラックが突っ込み、死傷事故が発生した。本町の道路の改善を含め、このような事故の発生を防ぎたい。町長の所見を伺います。

**町長** このような事故が今後二度と起こらないよう、教育委員会や学校が行う安全点検を重く受け止め、関係機関と連携し通学路の安全の確保に取り組む。

## 小・中学生の学力等について

**柳田** 文科省の実施した2021年度小・中学生の学力学習状況調査について、全国・県の平均より小学生は良いが、中学生が低いとの結果が見られる。体力の低下もある。教育長の所見を伺います。

**教育長** 今回公表された本町の小学生の結果については、国語・算数共に県及び全国平均を1ポイントから5ポイント上回っております。中学生については、鹿児島県全体では課題となっておりますが、本町では、国語・算数共に県及び全国平均を上回り、上位に位置しております。この背景には、個別対応の充実ができたこと、本町が進める小中一貫教育の中で系統的な学びや家庭学習強調週間を位置付けた成果と分析している。体力については、日常の運動習慣の違いによって二極化が進んでいる。家庭とも連携を図り、体力の増強を図りたい。

**柳田** 一人1台貸与されているタブレットパソコンをどのように、どの程度活用しているか。

**教育長** 職員のオンライン推進化チームを立ち上げ先導的に研修を行い、苦手意識を持つことなく、これらの成果を授業で活用できるように改善を図っています。

**柳田** 以前より新聞を取り入れた授業をと言われてきました。新聞を身近な教材として、低年齢期から読み解く力を養成するために活用した方が良いと思うが。

**教育長** 現在、国語科や社会科、総合的な学習の時間に取り組んでいます。今後とも学習指導要領に基づき新聞を活用した学習に取り組んでいく。

## 上中中心街の駐車場・トイレの設置の件について

**柳田** 上中中心商店街の駐車場・公衆トイレの設置の件で町商工会・上中本町通り会などから要望・陳情も上がってきた。その後の経緯について。

**町長** 現況と実情等の説明を行い商工会役員からも現状を認識した意見を頂いている。町民の方々も民間で設置した誰でも利用できるトイレも含めて、近辺の公共トイレ

を利用していただき、当面の間はご理解をいただきたい。

## 種子屋久航路のジェットfoil(高速船)について

**柳田** ジェットfoilは、製造から30年を超すものもあり、エンジン・船体の老朽化が著しく、更新が喫緊の課題だと思いが。

**町長** 島民生活や観光流通に不可欠な海上交通手段です。更新の費用は、運航事業者、地元自治体の財政負担だけでは、到底負担できない。更新については、種子屋久振興協議会で国にも要請を行っており、議会の協力もいただき努力してまいります。

**柳田** 最近では、減便も進み運賃も引き上げが進んでいる。減便解消と運賃の低廉化を図るよう要請いただきたい。

**町長** 島民は、有人国境離島特別措置法に基づく運賃低廉化事業を利用しております。減便解消と観光客等も含めた運賃の低廉化に努力していく。



濱田 一徳 議員

## 馬毛島問題について

**濱田** 種子島は一つの考  
えから3市町の首長会談を行  
う考えはないか。

**町長** 馬毛島基地建設は  
国の防衛政策、南西諸島の安  
全保障において非常に重要な  
施設である。3市町にはそれ  
ぞれ役割があり、状況が整っ  
て機会があれば協議も必要な  
分もあるかと思う。西之表  
市長は前議会で協議の考えは  
ないということも申し上げて  
いる。誘致活動についても、そ  
れぞれの町のことだけを申し  
上げている状況であり、会談  
することは今の時点では厳し  
いかと判断している。

**濱田** 自衛隊誘致に関し  
て3市町それぞれ要望を出し  
ているが、農家の一番の課題は  
輸送手段コストの問題であ  
る。3市町で協力して、1日1  
便でも関西便等の運行を要望  
するのはどうか。

**町長** 定期便化の要望に  
ついては、どういう形で話を  
持っていきけるのか十分調査も  
し、研究してみたいと思う。

**濱田** 今後、南種子町とし  
て何らかの動きを考えている  
か。

**町長** 町独自で何かする  
ということはない。誘致推進  
協議会とともに、今後も要請  
活動等を効果的にやれるよう  
にこれを組み立て、実施してい  
くことになると思う。

**濱田** 南種子高校跡地へ  
の自衛隊宿舍誘致について、  
再検討の余地はあるか。

**町長** 宿舍用地について  
は、防衛省種子島連絡所から  
既存の港湾施設から車で15分  
圏内、面積で5,000平方  
メートル以上の公有地という  
ことで照会があり、複数の候  
補地を紹介している。最終的  
には国が決定することであ  
り、私どもが住民の意見を吸  
い上げて、検討するというのは  
今の段階では厳しいものがあ  
ると思う。ただ南種子高校跡  
地と決まっているわけではな  
く、あくまでも詳細検討を得  
て決定されるものだと考えて  
いる。

## 文化財的価値あるもの の継承政策について

**濱田** 西村織部之丞に関  
する案内板設置の考えはない  
か。

**教育長** 町文化財保護審  
議会でも幾度となく議題にし  
ていただいているが今現在、町  
の文化財に指定されてなく、  
文化財としての看板設置はし  
ていない。看板による紹介の在  
り方とか学術的な価値とか、  
郷土史作成の際の内容の在り  
方などさらに協議、検討する  
必要があると考える。

## 農業政策について

**濱田** 農業従事者の人手  
不足解消対策は検討している  
か。

**町長** 地域の担い手確保  
の取組を推進する目的で、複  
数の事業者の仕事を組み合わ  
せて、年間を通じた安定的な  
雇用環境を整備する特定地  
域づくり事業協同組合制度に

ついて、8月25日に説明会を  
予定していたがコロナ対策の  
影響で少し延期している。

**濱田** Iターン・Uターン  
者の農業従事実態及び農業  
希望者の誘致活動に対する行  
政の考えを伺いたい。

**町長** 本町の農業の魅力  
について県の情報誌、SNS  
等活用し情報発信を随時行っ  
ている。今をチャンスに変えら  
れるよう頑張ってみたくと思  
う。

**農政課長** 農業次世代人  
材投資資金関係の事業を活  
用した新規就農者は平成24  
年度から令和2年度までに27  
名、本町出身者、Uターン者、  
地元の方が12名、Iターン者  
が15名である。



# ふるさと納税の強化対策



福島 照男 議員

**福島** 2020年度のふるさと納税額のトップは宮崎県都城市で135億円です。県内では志布志市が51億円で1位、10億円以上の寄附を頂いた自治体は12市町に及びます。本町は9,700万円で県を含む44の自治体の中で33位です。上位自治体がこの事業にどのように取り組み成果を上げているのか、本町に足りていない部分はどこなのか、分析して今後の取り組みに反映する必要があります。必ずヒントがあると思うが、町長の見解を示せ。

**町長** 私もどこかにヒントがあるはずと思い、80億円近く上げている佐賀県みやき町の当時の町長に話を伺いました。全国の自治体のサイト、そこでのトップページに持つてくるPRの仕方がかなり影響しているというのはいまさらです。特産品ですが、それぞれの自治体の地元にある米や肉等が主流となっています。それをいかに見て頂いて寄附をして頂く、それを表に出していくかということ、その対策だろうと思います。上位を占める自治体に於いては、毎月広告費を使ってサイト側と連携

が取れていると思います。我々もいろいろ試みましたが、集中する期間はそれが出来なかつた。そこで次年度また将来に向けて改善をしていく必要があるということ、今3カ月それをやっています。今後もそういう会社と連携を取りながらPRの枠が確実に取れるように取り組んでいきます。

## 耕作放棄地対策

**福島** 耕作放棄地及び荒地の実態を示せ。

**農業委員会事務局長** 農業委員会が毎年実施している農地利用状況調査の結果では、平成27年度は約101畝、令和2年度は約87畝で実態は年々減少しています。が、要因の多くは非農地判断によるものです。

**福島** 熊本県が早くから耕作放棄地及び荒地対策としてセンダンの植栽を推奨しています。20年で伐採でき家具材として非常に有望だそうですが、本町も一度調査検討してみる価値はあると思うが。

**総合農政課長** 関係機関に直接連絡を取り詳細な情報については現在調査中です。熊本県では栽培マニュアル等を作成し栽培に取り組んでいるが生産栽培中で販売の実績は無い状況です。今後情報の収集等の調査を行う計画です。本町では特に山林に近い農地では、サカキ等の枝もの等を荒廃農地対策ということに進める努力をしています。

## 荃南小学校プールの漏水対策について

**福島** プールが漏水で使えなくなり、2年連続で花峰小学校に行つたこれまでの経緯と今後の改善策を示せ。

**教育委員会管理課長** 令和元年度のプール使用後の休止時に、全ての水が無くなる事態となりました。令和2年度は早目に給水を行い満水状態にはなるが水位の低下が確認された為に使用中止となりました。その後、業者により壁の接続部のコーキング処理等を実施しましたが、状況が改善されなかつた為、今年度4月に福岡のプール製造メーカーへ調査委託しました。調

査は当初5月に実施する予定でしたが、コロナ感染拡大に伴い延期となり、その後8月に再度現場調査の予定でしたが、これも延期となり現在に至っています。改善対策については、調査の結果を基に改善が可能な、不可能な場合は新設をするのかどうか慎重に協議をしていく必要があります。

## 訂正とお詫び

〔議会だより第174号 令和3年7月30日発行〕

私の一般質問の中で、汲み取りトイレから水洗トイレへの改修の質問に対しての町長答弁の記載に誤りがありました。町民の皆様にご迷惑を与えらる事となり、担当部局へ要望をされた方や、対応された部局には大変ご迷惑をお掛け致しました。ここに改めて、訂正とお詫びを申し上げます。

〔誤〕 過去に1人の方から改修要望があり対応していません。

〔正〕 過去に1人の方から要望があったとのことでございます。



名越 多喜子 議員

# 車イス生活者への交通費助成について

**名越** 車イス生活者への交通費助成があるか。

**町長** 車イス生活者の病院等の交通費助成はしていません。福祉タクシーを利用するに当り対象となる障がい者には、1割の割引きがあります。

**名越** 福祉タクシーを利用しなければならぬ方達です。特に、非課税の方に対して前向きに、考え検討してほしいと思います。

**町長** 今後、福祉タクシー助成については、検討してまいります。

## 産業廃棄物及び一般廃棄物対策について

**名越** 長谷と大字都に廃棄物施設がありますが、特に大字都の施設では、風が吹くと、ゴミやほこりが飛散して、家屋の開け閉めや洗濯もできないとの事。どのように考えますか。

**町長** この収集運搬業・

処理業等は県の管理下にあります。町としては、町民からの情報提供や定期的に現地確認を行い事業所に動きがあった場合は保健所に連絡を行います。県も監視を行い、町にも情報提供を頂くなど、情報の共有を図っている。引き続き県に対して情報の提供や業者指導の徹底について、要望をしたい。

**名越** ゴミステーションへの持ち込み時間帯の拡大についてクラスや猫対策という事で、午前7時から8時までに出すよう防災無線で発信されているが、子育て中の共働き家庭など時間帯が、合わない家庭もあります。時間帯の拡大について対応できないか。

**町長** 各集落によっては対策をした施設もあり、集落内で協議の上、ゴミ出し時間帯の変更も可能だと考えている。集落ごとに時間帯の拡大をしている所もあるように聞いている。

**名越** ゴミステーション設置費用の補助額はいくらか。

**保健福祉課長** ゴミステーション設置及び改修について、一ヶ所につき2万円の原材料購入費の補助がある。折り畳み式ゲージの値段は1万7千円程度である。

## 子宮がん検診と子宮頸がんワクチン接種について

**名越** 子宮頸がん検診の検診状況について伺います。

**町長** 全体での受診率は平成30年度88%、令和元年度10.21%、令和2年度子宮がん検診の受診率は20歳〜24歳4%、25歳〜29歳51%で低い状況である。

**名越** 種子島産婦人科医院の先生もがん患者と接し、年に1回は受けてほしいと話されています。医療費削減の面からも町を上げて、もう一度考えていく時ではないかと思いますが、どう考えますか。

**町長** 受診率を上げる為に今後担当課で検討し、対策を講じなければならぬと思

う。受診可能な医療機関は、種子島産婦人科医院と相良病院と契約をしている。

**名越** 子宮頸がんワクチンは12歳から16歳の年度未までが補助対象となる。ワクチン接種をしないのであれば、子宮がん検診を受けることが必要となる。親や学校で教えることが大事だと思います。

**町長** 本町においても国の動向を注視しながら、国の方針に基づいてワクチン接種に取り組んでまいりたいと思う。

**名越** 検診やワクチン接種について、学校の保健教育の基本として教えていき、日常的に検診やワクチン接種の話ができるような環境づくりをして頂きたいと思えます。

**教育長** がん教育は非常に重要で、新しい学習指導要領に盛り込まれている。子宮がんは健康教育の中で、生活習慣病としての扱いであり、文部省や厚生省の考え方を受けて進めていきます。

# 産業厚生委員会委員長報告

(所管事務調査) 委員長 名越 多喜子

閉会中の継続調査中の「島間港整備促進及び人工種苗育成基地建設誘致に関する調査」について令和3年8月10日産業厚生委員会を開催し、建設課と総合農政課の聞き取り調査を実施した。

まず、「島間港整備促進」について建設課長の説明により、

昨年島間港現地調査と熊本支庁建設課に向いて、事業内容等を直接聴取された状況により、県が管理する地方港であるが、町当局が把握している範囲での説明を受けている。島間港砂防堤(改良)事業であるが事業の目的は、本航路への土砂流入により船舶の航行に支障が生じ、港全体の機能が損なわれることから砂

防堤を、透過性から不透過性に改良するもので、期間は令和2年から令和7年の予定で全体計画額は7億5千2百万円が予定されている。今年度は8千万円予定され、消波ブロックの作成と据え付けが主な工事である。

次に岸壁の延命化を目的とする改良で、岸壁に設置されている防舷材の取り換えを、計画している。航路の状況として、計画航路幅というところでは浚渫の必要な部分が一部残されている。

以上で島間港の事業状況の説明を終了。質疑に入り、砂防堤改良は、補助事業かの問いに、補助事業です。今県が進め

ている事業の早期完了を願っている。

以上で島間港整備についての聞き取り調査を終了。

次に総合農政課長より「人工種苗中間育成基地建設誘致に関する調査」について説明を受ける。「養殖業振興策の総合戦略」ということで、漁業を成長産業として発展させる為、養殖業の環境整備、施設

の整備を行い、漁業振興を図る計画であるとのこと。島間港が人工種苗の中間育成場として適した環境であると現在立証されているとの説明。

次に係長より

1 島間港消波堤設置は、県が事業主体で、消波堤20m設置。消波ブロックを積み上げる事業である。

2 島間港人工種苗中間育

成養殖場造成については、種子島周辺漁業対策事業を活用して、生けす20基整備。

3 南種子町漁業協同組合の概要説明で、令和3年7月9日現在、正組合員38名、準組合員133名、合計171名。令和2年度事業収益4億4千7百78万2,499円である。令和2年度種苗供給実績8千8百64万4,908円であるとの説明。

質疑に入り、新設中間育成施設事業は実質的には、青写真ではないかと思うとの問いに、新設人工種苗中間育成場所は、具体的な計画は検討段階であるとの説明。

以上、聞き取り調査を終了。実質的な調査は終了した事で、9月議会で最終報告を

してはどうかとの提案があり、全委員賛成。当委員会の意見として、町当局に申し入れるべき意見を次のとおり集約した。

1 島間港整備促進については県との協議のもとに予算の確保に努めること。

2 島間港人工種苗中間育成基地建設事業の誘致については、本町の漁業振興推進対策において重要な事業計画である。新規事業(新設防波堤、新規人工種苗中間育成基地誘致)の実現にむけて、国・県への要望等を積極的に実施すべきである。

以上、町当局にも申し入れることが適当であると決定した。

## 発議

### 南種子町自衛隊施設誘致調査特別委員会設置に関する決議

発議者 塩釜 俊朗

本議会は令和2年度第1回定例会において、馬毛島移設問題(自衛隊施設・米空母艦載機離着陸訓練候補地)の正確な情報を収集し、南種子町の将来にどのようなメリットがあるのかを調査し、正確に伝えることが責務と考え地方自治法第109条及び委員会条例第5条により馬毛島移設問題調査特別委員会を設置し、議会独自の調査研究を実施。町民にその結果について報告したところです。令和3年6月定例会において、総合的に判断し当初の目的は、ほぼ達成したとの結論に至りました。

その後、南種子町における自衛隊施設の誘致に関する請願書が出され、協議の内容をふくめ趣旨採択をし、意見書を関係省庁に提出いたしました。今回、このような経緯を踏まえ、今後予測される少子・高齢化社会に歯止めをかけるため自衛隊施設誘致により、本町の活性化が期待出来るものとし、議会では、令和3年第3回定例会において発議第6号、南種子町自衛隊施設誘致調査特別委員会の設置を地方自治法第109条及び委員会条例第5条により発議し、採決の結果賛成多数により決議いたしました。今後関係機関との連携をしながら議会としての調査活動等を行います。

## 意見書

### コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大

が変異株の猛威も加わり、わが国の各方面に甚大な経済的、社会的影響を及ぼしており地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面しております。本町においても実情に応じた行政サービスを持続的に提供していくためには、地方交付税の一般財源総額の確保充実を強く国に求め、いく必要があります。

全国の町村議会が一丸となつて強く要望することの重要性に鑑みて、県町村議会議長会でも意見書提出の取組を積極的に推進することとして決定したことから、その要望を受けて南種子町議会でも5

項目の要望事項をまとめ、自治法第99条の規定に基づき意見書を提出した。具体的な要請事項は、次の5項目です。

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえて、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行わないこと。また生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとする。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税、軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合は、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

#### 提出先

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・経済産業大臣・内閣官房長官・経済再生担当大臣

# 論

# 点

一般会計補正予算  
(第5号)の審議から

## 当局の説明

今回の補正は、主に緊急自然災害防止対策事業債を活用した側溝整備・用水路改修事業、離島活性化交付金を活用した自然の家施設改修事業、飲食店への時短要請に伴う県負担金に伴うもので、4,727万円を追加し、予算総額を60億4,832万6千円とするものです。

**質疑** 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の内容について示せ。

**答弁** この交付金427万6千円については、国からの補助金で、小規模特別養護

老人ホーム長谷の里が自家発電装置を整備したいと希望があり計上するものです。

**質疑** 学校施設バリアフリー化整備計画策定支援業務委託費391万6千円の内容について示せ。

**答弁** 昨年5月に、高齢者・障害者等の移動の円滑化促進に関する法律が改正されたことにより、新たに学校を含む既存施設についてもバリアフリー化が努力義務とされた。令和7年度までに、緊急かつ集中的にバリアフリーの整備を行う目標が示され、今回計画策定の委託料を計上する。

**質疑** 農業振興費の種いも

腐敗防止対策事業費166万円の内容を示せ。

**答弁** サツマイモを作っているきび甘藷振興会、デンブン用関係、安納いも生産振興会の事業主体を通じて対策を行い各農家350戸に種いも消毒剤500gを2袋支給し、種いもをしっかり消毒して頂くための、来年度の苗対策事業です。

他、国民健康保険事業勘定特別会計補正予算・介護保険特別会計補正予算・後期高齢者医療保険特別会計補正予算・水道事業会計補正予算、それぞれの審議を行い、原案通り可決する。

## 事件

南種子町過疎地域持続的  
発展計画の策定について

## 当局の説明

今回策定した計画は、人材の確保・育成、情報通信

必要なことだと思っています。

## 条例

南種子町職員の給与に関する条例制定について

## 当局の説明

今回の改正は、本町において職員の年齢別人員構成の偏りが生じており、その結果上位級を占める割合が高くなっていることなど、総務省からの助言や鹿児島県からの通知の内容を踏まえ、計画的な適正化を図る必要があるために、等級別基準職務表の見直しを行うものです。

**質疑** 財政的な質問ですが、7年までの5ヶ年間の計画期間内の事業における財政的見通しを示せ。

**答弁** 現在計画に載っている事業全てクリアするための財源が確実に確保できるとは言えません。しかしながら、ここに全て載せなければ、国は財政的支援はしないということですから、多少無理をしてもこの計画に載せている感はあります。しかし、その中でも年度ごとに財源を確保しながらやって行くことが一番重

**答弁** 年額で230万円程度、対象人員については43名となります。他、条例案件6議案を審議し、原案通り可決した。

## 【請願陳情委員会付託】

受理番号 受付年月日	件名及び要旨	提出者	付託委員会
陳情3号 R3.8.23	貴議会での「川内原発20年 運転延長」に伴う課題の調査・ 研究,議論などを求める陳情書	南種子町島間 5654-3 川内原発20年延長を考える会 提出代表者 元川 孝二	総務文教

## 【閉会中の継続審査事項】

委員会名	審査事項
総務文教委員会	貴議会での「川内原発20年運転延長」に伴う課題の調査・研究,議論などを 求める陳情書審査 【「川内原発20年運転延長」に伴う課題の調査・研究と議会での議論および住 民への情報提供を求める件】

## 【閉会中の継続調査事項】

委員会名	調査事項
議会運営委員会	次期議会の会期日程等議会の運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項
総務文教委員会	企業誘致対策に関する調査・教育行政に関する実態調査 防災に関する調査・交通安全施設に関する調査
産業厚生委員会	観光地施設の充実と観光地開発に関する調査
南種子町自衛隊 施設誘致調査特 別委員会	自衛隊施設誘致に関する調査

## 令和2年度決算審査特別委員会設置(委員6名)

委員長 柳田博議員・副委員長 名越多喜子議員

委員 大崎照男議員・廣濱正治議員・福島照男議員・濱田一徳議員

決算認定5件(認定第1号から第5号)

認定第1号 令和2年度南種子町一般会計歳入歳出決算認定について

認定第2号 令和2年度南種子町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算認定について

認定第3号 令和2年度南種子町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第4号 令和2年度南種子町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について

認定第5号 令和2年度南種子町水道事業会計決算認定について

以上の5件について,6名の委員で構成する「決算審査特別委員会」に審査付託されました。



立石 卓也氏

教育委員任命(同意)

立石 卓也(60歳)

南種子町中之下1783番

地1

昭和35年11月9日生



ホームページの閲覧についで

左の二次元コードをスマー

トフォンなどで読み取ると南

種子町議会の議会だより(平

成22年6月発行分以降)と定

例会の会議録(平成27年第2

回定例会分以降)の閲覧がで

きます。是非ご活用ください。

議会だより



会議録



議会を傍聴してみませんか

町民の皆様にも、町議会の活動や町政の進め方などをよく知っていただくために、多くの方に傍聴していただきたいと考えています。

傍聴するときは、傍聴者名簿に住所・氏名・年齢を記入するだけで傍聴できます。

町議会の定例会は、年4回(3月・6月・9月・12月)開催されています。開催日が決まりましたら防災無線でお知らせいたします。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

☎26-1111 (内線280・281)

編集後記

令和三年度の上半期が過ぎました。

二十十日以降の台風襲来もなく、「はるのおうぎ」のすくすくとした成長が目に見え込んでいます。一方、からいものは基腐病の危機感のある中、

8月調査で町内44.5%に発見されたそうです。種子屋久議員では、国・県への要請事項として、その対策強化を希求しています。

9月議会では、新型コロナウイルス対策に、自治公民館機能向上支援事業等を原案可決しました。奮って活用ください。

国政では、10月4日岸田内閣が誕生。「新時代共創内閣」と銘打ち、若手登用も見られます。また、記者会見で会期末の14日に衆院解散、19日公示、31日投票とすることを明らかにされました。国民の信任を得た後は、最優先課題の新型コロナ対策に加え、経済・少子高齢化・地方離島活性化等々、早急に対応策の

全体像を示され、取り組みられるよう切望して止みません。

低炭素社会が求められる中、川内原発1・2号機の20年延長検討問題が浮上しています。

地球温暖化と想定外時の原子力被害回避等の対応としてクリーンエネルギー事業が営まれています。まだまだシェアは高いと言えないと考えます。原発延長問題については是非、町民のお声を聴かせて頂ければ有難く思います。なお、総務文教常任委員会では、その調査・検討・議論を深めるべく、取り組み始めています。

時は金なり。収穫の秋であります。スポーツや読書にも励み、心身健康に努めたいものです。

議会広報編集委員会 (文責)小園 実重

